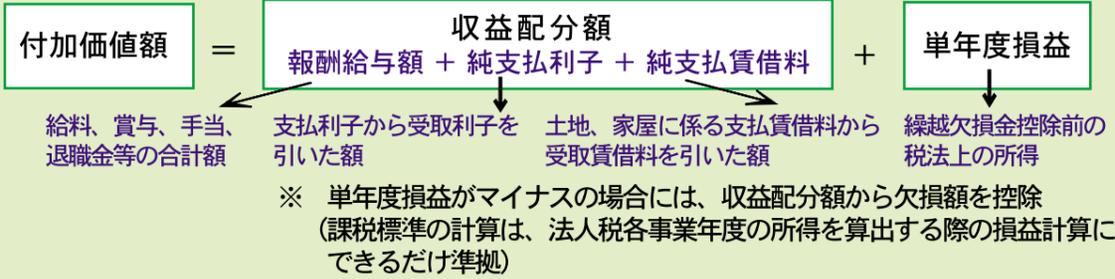


付加価値割の仕組み

付加価値割額 = 付加価値額 × 0.48%



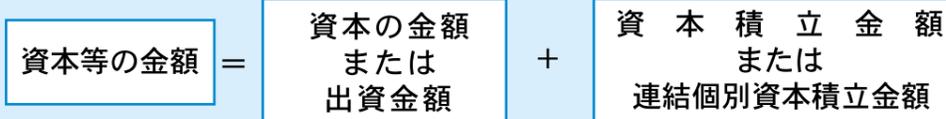
(配慮措置) 収益配分額に占める報酬給与額の割合が高い法人について
→ 報酬給与額のうち、収益配分額の7割を超える部分については、課税標準から控除される。



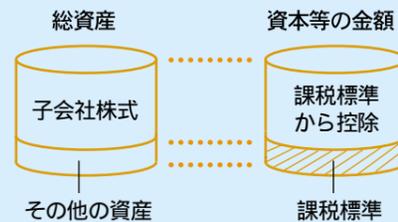
この場合、
控除額 = 120 - 130 × 70%
= 120 - 91
= 29
よって、
付加価値額 = 140 - 29
= 111

資本割の仕組み

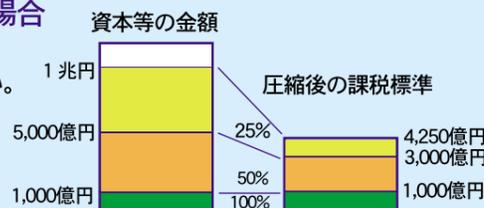
資本割額 = 資本等の金額 × 0.2%



(配慮措置) 資本等の金額が特に大きい法人について
(1) 一定の持株会社の場合
→ 総資産に占める子会社株式の割合分を課税標準から控除



(2) 資本金等の金額のうち1千億を超える法人の場合
→ 1千億円を超える部分については、割落とし。
1兆円を超える部分については、課税標準に算入しない。



問い合わせ

- 県税務課 (TEL. 098-866-2101)
- 那覇県税事務所 (TEL. 098-867-1152)
- コザ県税事務所 (TEL. 098-933-4041)
- 総務省のホームページにおいても概要等を掲載しておりますのでご参考ください。
http://www.soumu.go.jp/czaisei/news/030724_1.html
- 名護県税事務所 (TEL. 0980-52-2542)
- 宮古支庁県税課 (TEL. 0980-72-2553)
- 八重山支庁県税課 (TEL. 0980-82-3045)

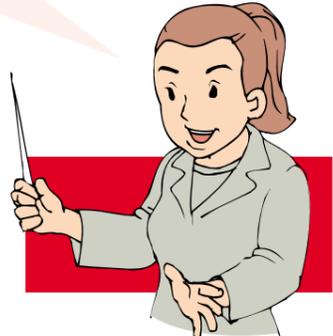
法人事業税へ 外形標準課税が導入されます

目的
 応益課税としての法人事業税の性格の明確化
 税負担の公平性の確保
 経済構造改革の促進
 安定的な地方税源の確保

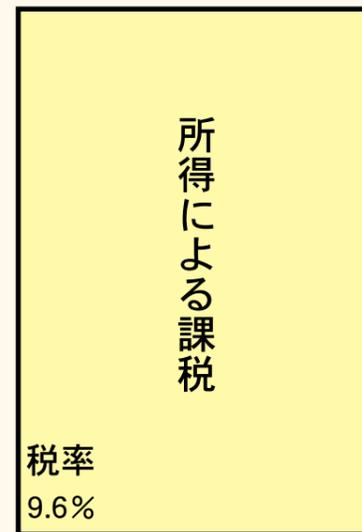
制度の概要
施行 平成十六年四月一日以後に開始する事業年度から施行(適用)
対象法人 資本の金額又は出資金額が一億円を超える法人(現行の所得課税法人に限るものとし、公益法人等、特別法人、人格のない社団等、投資法人及び特定目的会社を除く)

平成十五年度地方税改正により、法人事業税において、一部の法人に対して、外形標準課税の制度が導入されることとなりました。

応益課税...公共サービスから受ける利益の対価としての課税。



改正前



改正後

(H16.4 開始事業年度から適用)



所得基準 : 外形基準
3 : 1

※ 外形基準については、H3~12の平均税収(大法人分)の4分の1を外形化したもの。